

野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2023年6月28日)

作成対象期間(2022年6月29日~2023年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年3月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2027年6月28日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2027年6月28日までです。
運用方針	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行なった後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
10期(2019年6月28日)	15,357		280		0.2	1.3	98.7	—	4,569
11期(2020年6月29日)	12,366		140		△18.6	△18.6	97.1	—	3,009
12期(2021年6月28日)	18,595		440		53.9	58.1	95.2	—	6,822
13期(2022年6月28日)	19,707		510		8.7	8.8	97.6	—	7,751
14期(2023年6月28日)	21,627		630		12.9	13.6	96.8	—	4,156

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
	円		%		%	%	%
(期首) 2022年6月28日	19,707		—		—	97.6	—
6月末	19,633	△0.4		△0.3		96.0	—
7月末	19,755	0.2		0.3		98.0	—
8月末	20,178	2.4		2.8		98.8	—
9月末	19,421	△1.5		△1.5		97.0	—
10月末	21,383	8.5		8.8		97.6	—
11月末	21,616	9.7		9.3		98.5	—
12月末	20,499	4.0		3.3		97.3	—
2023年1月末	21,405	8.6		8.8		97.8	—
2月末	21,776	10.5		11.2		98.0	—
3月末	19,889	0.9		1.5		96.5	—
4月末	20,602	4.5		5.2		97.5	—
5月末	21,043	6.8		7.5		98.5	—
(期末) 2023年6月28日	22,257	12.9		13.6		96.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 市場予想を上回る2022年4－6月期企業決算を好感したこと、7月の米GPI（消費者物価指数）上昇率が前月と比べ減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めペースを緩めるとの期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FRBが金融引き締め政策を継続する姿勢を改めて示したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米大手銀行の7－9月期決算を好感したこと、英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、10月の米GPI上昇率が市場予想を下回ったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が

進行したこと

- (下 落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ指標に鈍化傾向がみられたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

○投資環境

当期の世界の金融株は、世界的な金融引き締めに伴う景気減速への警戒感から下落して始まりましたが、市場予想を上回る2022年4－6月期米企業決算を好感したことなどから上昇に転じました。さらに7月の米CPI上昇率が6月と比べ減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待が高まり上昇しました。しかし8月下旬に、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示し早期の利下げ期待が後退したことから下落に転じ、その後も、FRBが金融引き締め政策を継続する姿勢を改めて示したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。

10月中旬以降は、市場予想を上回る米大手銀行の7－9月期決算を好感したことに加え、財政悪化懸念が強まっていた英国の大規模減税策について、英当局者らがそのほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことや、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから上昇しました。10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことも好感され上昇基調を維持しました。12月には、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒から下落する場面もありましたが、年明け以降は米経済指標が予想に反して低下したことなどを受けFRBの金融引き締め長期化への警戒が和らぎ上昇しました。

3月に入ると、パウエルFRB議長が利上げペースの再加速や長期化の可能性を示唆したことで、米利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しましたが、世界各国の規制当局が積極的な流動性供給などを行なったことや、経営不安が高まっていたスイス大手金融グループの救済買収が合意に至ったことなどから下げ止まりました。

その後は、米欧金融システムへの懸念が後退したことや、米インフレ指標に鈍化傾向がみられたことから利上げ打ち止め期待が高まり上昇する一方、米地銀を巡る信用不安の再燃や米債務上限問題を巡る先行きの不透明感などが意識され下落するなど一進一退の動きとなりました。期末にかけては、6月のFOMCにおいて年内に追加利上げが行なわれる可能性が言及されたことなどを受け上値の重い展開となりましたが、当期において世界の金融株は上昇しました。

一方、為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行し

ましたが、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、香港、ドイツなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、台湾などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、サウジアラビア、スペインなどを非保有としました。
- (2) 業種別配分では保険、資本市場をオーバーウェイトとする一方、金融サービス、銀行などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、JPモルガン・チェース（米国）、バークシャー・ハサウェイ（米国）、バンク・オブ・アメリカ（米国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース））が13.6%の上昇となったのに対して、基準価額は12.9%の上昇となりました。

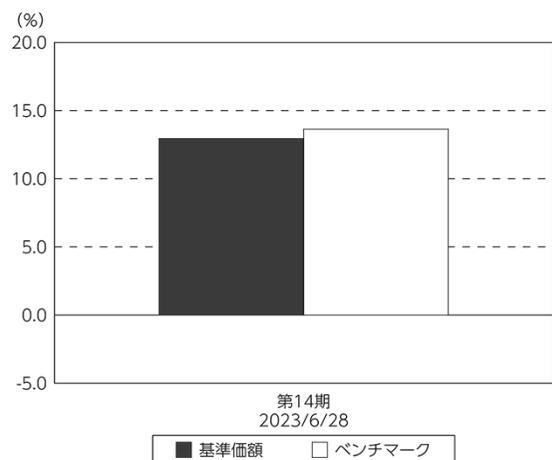
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったドイツなどをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったサウジアラビアや南アフリカなどを非保有としたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った保険などをオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った三菱UFJフィナンシャル・グループ（日本）、ムーディーズ（米国）などをオーバーウェイトとしたこと、期中に経営破綻したファースト・リパブリック・バンク（米国）などを非保有としたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったイタリアをアンダーウェイト、

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

スペインなどを非保有としたこと、株価騰落率がベンチマークを下回った香港などをオーバーウェイトとしたこと

- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融サービスなどをアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったトウルイスト・ファイナンシャル（米国）、バンク・オブ・アメリカ（米国）などをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを上回ったHSBCホールディングス（英国）などを非保有としたこと

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり630円とさせていたできました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年6月29日～ 2023年6月28日
当期分配金	630
（対基準価額比率）	2.831%
当期の収益	630
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,626

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移していますが、引き続きインフレ率には注視が必要です。6月のFOMCでは、政策金利は据え置きとなりましたが、追加で複数回の利上げが行なわれる可能性が高いとみています。利上げの影響などを受けて景気減速が進み今後のインフレ率は低下していくと想定されますが、引き続き金融政策や景気、物価に対して警戒が必要です。
- (2) 欧州経済は、6月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）がおよそ1年間にわたり景気判断の基準となる50を下回るなど、景気の低迷が続いています。一方で、ECB（欧州中央銀行）が注視する6月のユーロ圏CPIの食品、エネルギーを除いたコアインフレ率は前月と比較して一段と高まっており、物価動向は必ずしも楽観できない状況です。引き続き足元の金融引き締め政策が企業業績や景気に与える影響に注視が必要です。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに金融市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の金融株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 地域・国別配分では、相対的に競争力のある金融ビジネスを行なう企業が多いことから米国をオーバーウェイトとする方針です。欧州では、収益性が安定している保険会社や割安な銀行などを中心に投資を行なう方針ですが、株価上昇により割安感が薄れてきている銘柄が増えているため、アンダーウェイトとする方針です。また、今後の業績の不透明感が高く、金融政策の引き締めによる景気減速懸念が相対的に大きい新興国のアンダーウェイトを継続する考えです。
- (3) 業種別配分では、競争力のあるサービスを提供する企業が多く見られる資本市場や、景気減速懸念を織り込んで株価が下落したことで割安な銘柄が増えた消費者金融をオーバーウェイトとする方針です。一方、金利上昇の恩恵があるものの、景気減速が業績へ悪影響を及ぼすと見られる銀行や、中長期的な投資に適した企業が乏しい金融サービスをアンダーウェイトとする方針です。各国のインフレ率の動向や金融当局の政策の方向性等を考慮しながら銘柄選択を行ないます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月29日～2023年 6 月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 340 (162) (162) (16)	% 1.650 (0.787) (0.787) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.094 (0.094)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.026 (0.026)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (12) (1) (2)	0.072 (0.060) (0.003) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	379	1.842	
期中の平均基準価額は、20,600円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

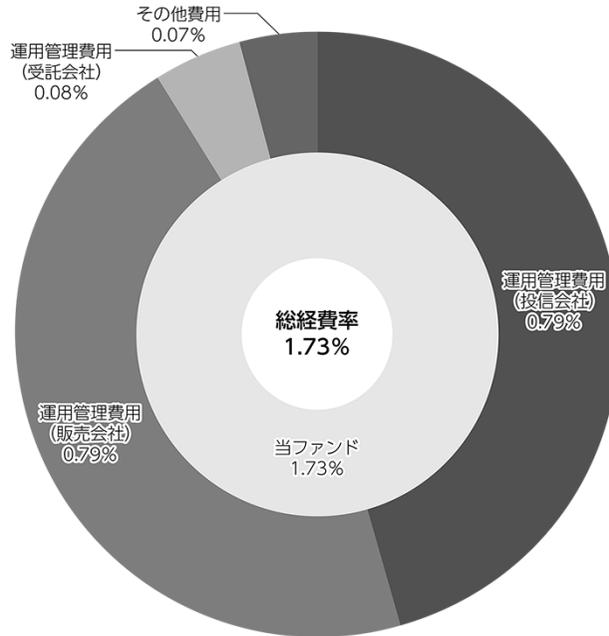
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○株式売買比率

(2022年6月29日～2023年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,723,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,175,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月29日～2023年6月28日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 6	百万円 6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業 (64.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	158.5		108.7	112,395
三井住友フィナンシャルグループ	18.5		—	—
証券、商品先物取引業 (3.7%)				
野村ホールディングス	24.9		11.5	6,382
保険業 (31.4%)				
第一生命ホールディングス	18.1		—	—
東京海上ホールディングス	6.9		16.3	54,425
合 計	株 数	226	136	173,204
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	< 4.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLSTATE CORP	45	—	—	—	保険
AMERICAN EXPRESS CO	42	48	810	116,631	消費者金融
AMERICAN INTL GROUP	62	43	242	34,922	保険
BANK OF AMERICA CORP	620	406	1,148	165,282	銀行
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	65	—	—	—	資本市場
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	99	30	1,006	144,736	金融サービス
BLACKROCK INC	16	12	821	118,198	資本市場
BLACKSTONE INC	76	64	584	84,093	資本市場
CME GROUP INC	26	41	733	105,556	資本市場
CITIGROUP	211	—	—	—	銀行
FIFTH THIRD BANCORP	131	—	—	—	銀行
GOLDMAN SACHS GROUP	14	—	—	—	資本市場
ICICI BANK LTD-SPON ADR	297	236	544	78,322	銀行
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	55	—	—	—	資本市場
JPMORGAN CHASE & CO	223	75	1,056	151,982	銀行
KKR & CO INC-A	28	—	—	—	資本市場
M & T BANK CORP	—	27	328	47,320	銀行
MSCI INC	9	4	186	26,764	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	76	49	899	129,410	保険

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MASTERCARD INC	—	36	1,374	197,741	金融サービス	
METLIFE INC	49	—	—	—	保険	
MOODYS CORP	23	24	813	116,993	資本市場	
MORGAN STANLEY	69	71	599	86,243	資本市場	
NASDAQ INC	20	—	—	—	資本市場	
T ROWE PRICE GROUP INC	22	—	—	—	資本市場	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	42	—	—	—	保険	
PROGRESSIVE CO	11	—	—	—	保険	
S&P GLOBAL INC	39	8	312	45,003	資本市場	
SCHWAB (CHARLES) CORP	197	89	491	70,706	資本市場	
SYNCHRONY FINANCIAL	69	—	—	—	消費者金融	
TRAVELERS COS INC/THE	55	44	774	111,464	保険	
TRUIST FINANCIAL CORP	175	143	437	63,004	銀行	
US BANCORP	140	153	498	71,649	銀行	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	60	1,364	196,244	金融サービス	
WELLS FARGO CO	412	108	442	63,677	銀行	
AON PLC	42	13	433	62,401	保険	
CHUBB LTD	68	—	—	—	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,535	1,788	15,905	2,288,352	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	23	—	< 55.0% >	
(カナダ)			千カナダドル			
MANULIFE FINANCIAL CORP	338	—	—	—	保険	
NATIONAL BANK OF CANADA	122	59	572	62,382	銀行	
ROYAL BANK OF CANADA	169	—	—	—	銀行	
SUN LIFE FINANCIAL INC	126	58	393	42,831	保険	
TORONTO DOMINION BANK	234	95	763	83,252	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	990	212	1,729	188,466	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	< 4.5% >	
(イギリス)			千英ポンド			
STANDARD CHARTERED PLC	711	451	303	55,560	銀行	
HSBC HOLDINGS PLC	1,552	—	—	—	銀行	
PRUDENTIAL PLC	175	—	—	—	保険	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	16,648	5,636	239	43,914	銀行	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	99	57	477	87,554	資本市場	
AVIVA PLC	386	—	—	—	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	19,572	6,145	1,020	187,029	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	3	—	< 4.5% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ZURICH INSURANCE GROUP AG	13	—	—	—	保険	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	284	—	—	—	資本市場	
JULIUS BAER GROUP LTD	37	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	275	123	217	35,065	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	611	123	217	35,065	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	1	—	< 0.8% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	760	—	—	—	銀行	
NORDEA BANK ABP	424	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,185	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< -% >	

野村世界業種別投資シリーズ（世界金融株投資）

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
DNB BANK ASA	70	264	5,137	68,379	銀行
小 計	株数・金額	70	264	5,137	68,379
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	38	24	527	83,110	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15	9	318	50,119	保険
DEUTSCHE BOERSE AG	37	16	282	44,483	資本市場
小 計	株数・金額	91	51	1,128	177,713
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.3%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	1,667	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額	1,667	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス)					
SOCIETE GENERALE	185	—	—	—	銀行
AXA SA	242	101	271	42,797	保険
BNP PARIBAS	112	90	504	79,474	銀行
小 計	株数・金額	540	192	776	122,271
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.9%>
(ユーロ…オランダ)					
ING GROEP NV	496	394	472	74,473	銀行
小 計	株数・金額	496	394	472	74,473
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>
(ユーロ…オーストリア)					
ERSTE GROUP BANK AG	155	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額	155	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
ユ ー ロ 計	株数・金額	2,952	638	2,377	374,458
	銘柄数<比率>	9	6	—	<9.0%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	66	47	1,416	26,022	資本市場
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,185	—	—	—	銀行
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,505	980	4,885	89,742	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,030	9,190	4,650	85,423	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	11,300	—	—	—	銀行
ATA GROUP LTD	1,074	654	5,169	94,970	保険
小 計	株数・金額	26,160	10,871	16,121	296,159
	銘柄数<比率>	6	4	—	<7.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	403	291	910	97,090	銀行
小 計	株数・金額	403	291	910	97,090
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>
(インドネシア)			千ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA	18,670	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額	18,670	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(韓国)			千ウォン		
KB FINANCIAL GROUP INC	94	78	374,313	41,399	銀行
小 計	株数・金額	94	78	374,313	41,399
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(台湾) FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	百株 1,805	百株 —	千新台幣ドル —	千円 —	保険
小計	株数・金額 1,805	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(オーストラリア) COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA NATIONAL AUSTRALIA BANK MACQUARIE GROUP LIMITED	104 215 53	92 — 31	千豪ドル 912 — 542	87,505 — 51,968	銀行 銀行 資本市場
小計	株数・金額 373	123	1,455	139,473	
	銘柄数<比率>	3	2	<3.4%>	
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	236	192	千インドルピー 53,118	94,020	金融サービス
小計	株数・金額 236	192	53,118	94,020	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.3%>	
(ブラジル) BANCO BRADESCO SA - PREF	1,016	849	千レアル 1,390	41,563	銀行
小計	株数・金額 1,016	849	1,390	41,563	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.0%>	
合計	株数・金額 77,678	21,579	—	3,851,457	
	銘柄数<比率>	76	47	<92.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年6月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,024,661	% 92.1
コール・ローン等、その他	347,207	7.9
投資信託財産総額	4,371,868	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（3,944,643千円）の投資信託財産総額（4,371,868千円）に対する比率は90.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=143.87円、1カナダドル=108.97円、1英ポンド=183.33円、1スイスフラン=160.96円、1ノルウェークローネ=13.31円、1ユーロ=157.52円、1香港ドル=18.37円、1シンガポールドル=106.63円、1ウォン=0.1106円、1新台幣ドル=4.6361円、1豪ドル=95.85円、1インドルピー=1.77円、1レアル=29.8901円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,371,868,619
コール・ローン等	334,342,682
株式(評価額)	4,024,661,901
未収配当金	12,864,036
(B) 負債	214,992,114
未払収益分配金	121,092,762
未払解約金	50,512,160
未払信託報酬	43,300,129
未払利息	519
その他未払費用	86,544
(C) 純資産総額(A-B)	4,156,876,505
元本	1,922,107,346
次期繰越損益金	2,234,769,159
(D) 受益権総口数	1,922,107,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,627円

(注) 期首元本額は3,933,304,370円、期中追加設定元本額は687,285,515円、期中一部解約元本額は2,698,482,539円、1口当たり純資産額は2,1627円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,564,830円。

○損益の状況（2022年6月29日～2023年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,069,454
受取配当金	135,007,037
受取利息	1,081,516
その他収益金	1,271
支払利息	△ 20,370
(B) 有価証券売買損益	429,214,976
売買益	925,407,580
売買損	△ 496,192,604
(C) 信託報酬等	△ 107,325,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	457,958,627
(E) 前期繰越損益金	217,223,337
(F) 追加信託差損益金	1,680,679,957
(配当等相当額)	(1,042,875,891)
(売買損益相当額)	(637,804,066)
(G) 計(D+E+F)	2,355,861,921
(H) 収益分配金	△ 121,092,762
次期繰越損益金(G+H)	2,234,769,159
追加信託差損益金	1,680,679,957
(配当等相当額)	(1,042,875,891)
(売買損益相当額)	(637,804,066)
分配準備積立金	554,089,202

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年6月29日～2023年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年6月29日～ 2023年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	110,236,133円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	347,722,494円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,680,679,957円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	217,223,337円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,355,861,921円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,256円
g. 分配金	121,092,762円
h. 分配金(1万口当たり)	630円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	630円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2027年6月28日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年3月23日＞